

## 計算書類に対する注記（法人全体）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

残存価額を零とする定額法によっている。

##### ②リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

（民間退職共済制度）

一般財団法人神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

(3) 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

従前の会計処理法は、社会福祉法人会計基準（平成12年2月17日社援第310号）及び就労支援の事業の会計処理の基準（平成18年10月2日社援発第1002001号）によるものであったが、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号）に変更した。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 一般財団法人神奈川県福利協会が実施する退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の2様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	法人事務局	法人事務局
	認定こども園善隣園	本園乳児
		本園幼児
		本園地域事業
		分園乳児
	田浦地域福祉センター	コミュニティ
		きりん
		ふれあいお弁当
	多機能型事業所	田浦障害者デイサービスセンター
		田浦障害者地域リハビリセンター
		田浦障害者活動センター
	放課後等デイサービスきりんグループ	放課後等デイサービスきりんグループ
	田浦地域活動支援センター	田浦地域活動支援センター
	田浦障害者相談サポートセンター	田浦障害者相談サポートセンター
介護保険事業所	田浦高齢者デイサービスセンター	
	喜望の園デイサービスセンター	
	田浦介護保険サービスセンター	
田浦・逸見地域包括支援センター	田浦・逸見地域包括支援センター	
公益事業	田浦ふれあい住宅	田浦ふれあい住宅
収益事業	貸ビル	貸ビル

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,989,900			43,989,900
建物	1,287,291,000			1,287,291,000
基本財産特定預金	20,000,000			20,000,000

7. 担保に供している資産

担保している債務の種類および金額は以下のとおりある。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 267,799,070 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,287,291,000	826,826,609	446,464,391
機械及び装置	6,930,000	6,929,999	1
車両運搬具	32,385,102	28,905,541	3,379,561
器具及び備品	85,877,104	78,683,139	7,193,965
権利	235,424	160,440	74,984
投資有価証券			12,100,000
退職給付引当資産			46,879,550
人件費積立資産			25,000,000
修繕費積立資産			67,374,000
備品等積立資産			16,800,000
合計	1,412,718,630	941,505,728	625,266,452

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	0		0
未収補助金	2,081,318		2,081,318
合計	2,081,318		2,081,318